

日興ジャパン高配当株式ファンド

運用報告書（全体版）

第61期（決算日 2023年7月10日）第62期（決算日 2023年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興ジャパン高配当株式ファンド」は、2023年10月10日に第62期の決算を行ないましたので、第61期と第62期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2008年5月30日から原則無期限です。	
運用方針	主として「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	日興ジャパン高配当株式ファンド	「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン高配当株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興ジャパン高配当株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	ジャパン高配当株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<952680>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金 騰 落 率				
	円		円		%	%	百万円	
53期(2021年7月12日)	19,034		30		0.4	94.7	3.2	2,407
54期(2021年10月11日)	19,307		30		1.6	95.6	1.5	2,375
55期(2022年1月11日)	19,301		30		0.1	96.6	1.1	2,358
56期(2022年4月11日)	18,669		30	△	3.1	95.3	1.2	2,104
57期(2022年7月11日)	19,360		30		3.9	97.4	—	2,577
58期(2022年10月11日)	19,482		30		0.8	96.0	—	2,982
59期(2023年1月10日)	19,596		30		0.7	97.5	—	4,040
60期(2023年4月10日)	20,641		90		5.8	96.3	—	6,242
61期(2023年7月10日)	24,059		90		17.0	98.0	—	8,697
62期(2023年10月10日)	25,746		120		7.5	95.7	—	14,387

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	託 券 率
			円	%			
第61期	(期 首) 2023年4月10日	20,641	—	—	96.3	—	—
	4月末	21,645	4.9	—	96.2	—	—
	5月末	22,729	10.1	—	96.8	—	—
	6月末	24,604	19.2	—	97.2	—	—
	(期 末) 2023年7月10日	24,149	17.0	—	98.0	—	—
第62期	(期 首) 2023年7月10日	24,059	—	—	98.0	—	—
	7月末	24,860	3.3	—	97.4	—	—
	8月末	25,399	5.6	—	98.0	—	—
	9月末	25,881	7.6	—	97.3	—	—
	(期 末) 2023年10月10日	25,866	7.5	—	95.7	—	—

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

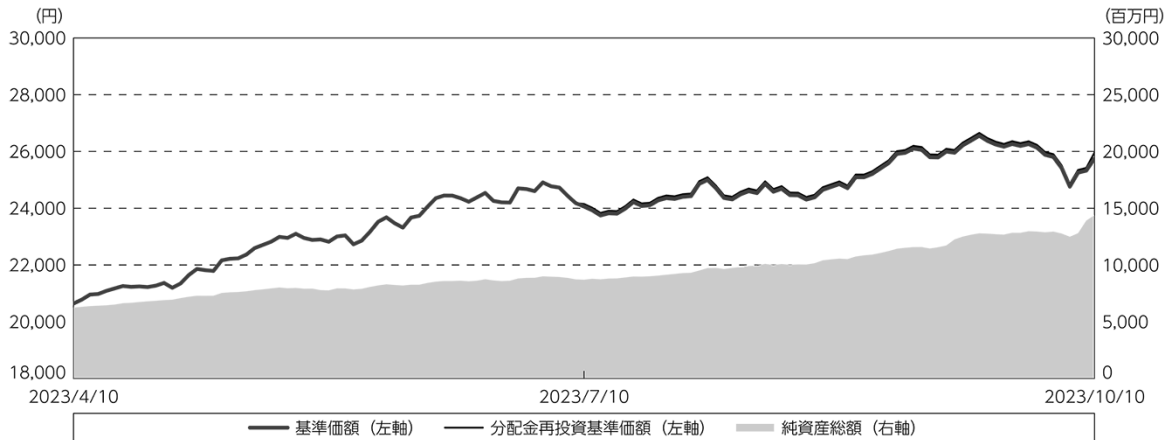
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年4月11日～2023年10月10日)

作成期間中の基準価額等の推移



第61期首：20,641円

第62期末：25,746円 (既払分配金(税込み)：210円)

騰落率：25.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年4月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に実質的に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の半導体大手が市場予想を大きく上回る売上高見通しを示し、業界の先行きへの期待が高まったこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加えて、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・中国の経済指標が市場予想を上回り中国景気に対する警戒感が和らいだこと。
- ・「マクニカホールディングス」、「豊田通商」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」などの銘柄保有が貢献したこと。

＜値下がり要因＞

- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したこと。
- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から、米国の金融引き締めの一長期化が意識されたこと。
- ・「パーソルホールディングス」、「サトーホールディングス」、「りそなホールディングス」などの銘柄保有が影響したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて上昇しました。

日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定したことを背景に国内長期金利が上昇したことや、FOMC後に公表されたFOMC参加者による政策金利の見通しの内容から米国の金融引き締めの一長期化が意識されたことなどが株価の重しとなったものの、米国の半導体大手が市場予想を大きく上回る売上高見通しを示し、業界の先行きへの期待が高まったことや、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加えて、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、中国の経済指標が市場予想を上回り中国景気に対する警戒感が和らいだことなどが支援材料となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ジャパン高配当株式マザーファンド）

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目したほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、総合商社などの「卸売業」、電子材料を中心とした「化学」、「小売業」などのセクターでした。

個別銘柄では、「武田薬品工業」、「みずほフィナンシャルグループ」、「パーソルホールディングス」などを新規に組み入れる一方、「フジミインコーポレーテッド」、「デンソー」、「レンゴー」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第61期	第62期
	2023年4月11日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年10月10日
当期分配金	90	120
(対基準価額比率)	0.373%	0.464%
当期の収益	32	120
当期の収益以外	57	—
翌期繰越分配対象額	15,572	16,854

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン高配当株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ジャパン高配当株式マザーファンド)

当ファンドでは、配当利回りと配当の成長に注目した投資方針を維持していきます。企業との対話を通じて、競争力の源泉、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別する方針です。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を厳選してポートフォリオを構築することで、日本企業が資本効率を重視した経営に移行する構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。

投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信業」、「化学」、「卸売業」、「小売業」などに注目しています。企業業績は改善基調が続いていることから、今後の増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年4月11日～2023年10月10日)

項 目	第61期～第62期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	144	0.594	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(68)	(0.281)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(68)	(0.280)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.073	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.073)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.013	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(3)	(0.011)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	165	0.680	
作成期間の平均基準価額は、24,186円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

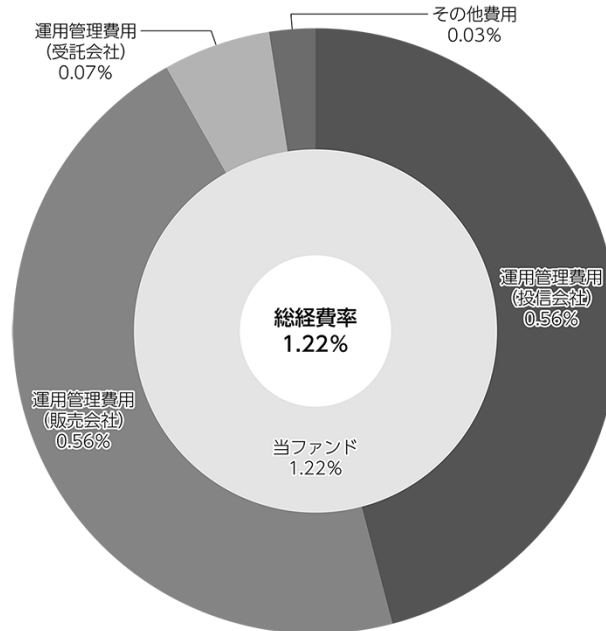
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.22%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月11日～2023年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第61期～第62期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン高配当株式マザーファンド	千口 1,862,927	千円 6,531,980	千口 130,033	千円 433,942

○株式売買比率

(2023年4月11日～2023年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第61期～第62期	
	ジャパン高配当株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,644,018千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,294,797千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月11日～2023年10月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年4月11日～2023年10月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年4月11日～2023年10月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年10月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第60期末		第62期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
ジャパン高配当株式マザーファンド	2, 113, 634	3, 846, 528	3, 846, 528	14, 322, 933

(注) 親投資信託の2023年10月10日現在の受益権総口数は、3, 846, 528千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年10月10日現在)

項 目	第62期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン高配当株式マザーファンド	14, 322, 933	98. 8
コール・ローン等、その他	171, 221	1. 2
投資信託財産総額	14, 494, 154	100. 0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第61期末		第62期末	
	2023年7月10日現在		2023年10月10日現在	
		円		円
(A) 資産		8, 810, 367, 494		14, 494, 154, 169
コール・ローン等		114, 647, 020		171, 220, 874
ジャパン高配当株式マザーファンド(評価額)		8, 653, 517, 179		14, 322, 933, 295
未収入金		42, 203, 295		—
(B) 負債		113, 235, 782		107, 049, 033
未払収益分配金		32, 533, 600		67, 056, 719
未払解約金		57, 016, 665		6, 329, 427
未払信託報酬		23, 179, 398		32, 532, 303
未払利息		56		68
その他未払費用		506, 063		1, 130, 516
(C) 純資産総額(A-B)		8, 697, 131, 712		14, 387, 105, 136
元本		3, 614, 844, 547		5, 588, 059, 971
次期繰越損益金		5, 082, 287, 165		8, 799, 045, 165
(D) 受益権総口数		3, 614, 844, 547口		5, 588, 059, 971口
1万口当たり基準価額(C/D)		24, 059円		25, 746円

(注) 当ファンドの第61期首元本額は3, 024, 223, 679円、第61～62期中追加設定元本額は3, 200, 129, 790円、第61～62期中一部解約元本額は636, 293, 498円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第61期2. 4059円、第62期2. 5746円です。

○損益の状況

項 目	第61期		第62期	
	2023年4月11日～ 2023年7月10日		2023年7月11日～ 2023年10月10日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	8,836	△	9,685
支払利息	△	8,836	△	9,685
(B) 有価証券売買損益		1,088,720,488		793,320,665
売買益		1,201,465,783		811,362,496
売買損	△	112,745,295	△	18,041,831
(C) 信託報酬等	△	23,685,530	△	33,242,575
(D) 当期損益金(A+B+C)		1,065,026,122		760,068,405
(E) 前期繰越損益金		757,349,107		1,722,896,292
(F) 追加信託差損益金		3,292,445,536		6,383,137,187
(配当等相当額)	(3,838,343,418)	(6,979,305,120)
(売買損益相当額)	(△	545,897,882)	(△	596,167,933)
(G) 計(D+E+F)		5,114,820,765		8,866,101,884
(H) 収益分配金	△	32,533,600	△	67,056,719
次期繰越損益金(G+H)		5,082,287,165		8,799,045,165
追加信託差損益金		3,292,445,536		6,383,137,187
(配当等相当額)	(3,839,495,209)	(7,002,249,702)
(売買損益相当額)	(△	547,049,673)	(△	619,112,515)
分配準備積立金		1,789,841,629		2,415,907,978

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年4月11日～2023年10月10日)は以下の通りです。

項 目	2023年4月11日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	11,570,774円	154,951,480円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,053,455,348円	605,116,925円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,839,495,209円	7,002,249,702円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	757,349,107円	1,722,896,292円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,661,870,438円	9,485,214,399円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	15,662円	16,974円
g. 分配金	32,533,600円	67,056,719円
h. 分配金(1万口当たり)	90円	120円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第61期	第62期
1 万口当たり分配金 (税込み)	90円	120円

○お知らせ

約款変更について

2023年4月11日から2023年10月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年7月11日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第20条、第21条、第22条、28条)
- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年7月11日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第3条、第54条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ジャパン高配当株式マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2023年4月10日）
（2022年4月12日～2023年4月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2008年5月30日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、将来の配当成長が期待できる銘柄に投資を行ない、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。

銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		騰落	中率				
	円		%		%	%	百万円
11期(2019年4月10日)	20,525	△ 5.0		92.9		4.3	3,344
12期(2020年4月10日)	19,295	△ 6.0		92.6		4.0	2,784
13期(2021年4月12日)	25,985	34.7		94.0		3.4	2,458
14期(2022年4月11日)	26,003	0.1		95.8		1.2	2,094
15期(2023年4月10日)	29,387	13.0		96.7		—	6,211

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率
		騰落	率			
(期首) 2022年4月11日	円		%		%	%
	26,003	—		95.8		1.2
4月末	26,876	3.4		96.5		—
5月末	26,934	3.6		96.9		—
6月末	26,605	2.3		97.9		—
7月末	27,344	5.2		98.0		—
8月末	27,884	7.2		98.7		—
9月末	26,761	2.9		96.4		—
10月末	27,854	7.1		96.7		—
11月末	28,789	10.7		96.7		—
12月末	27,945	7.5		98.3		—
2023年1月末	28,883	11.1		98.2		—
2月末	29,478	13.4		98.1		—
3月末	29,887	14.9		96.7		—
(期末) 2023年4月10日	29,387	13.0		96.7		—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年4月12日～2023年4月10日)

基準価額の推移

期間の初め26,003円の基準価額は、期間末に29,387円となり、騰落率は+13.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ 政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し、経済活動の正常化が期待されたこと。
- ・ 米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと。
- ・ 中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・ 「エービーシー・マート」、「三井住友フィナンシャルグループ」、「マクニカホールディングス」などの銘柄保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・ インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて、世界経済の減速への警戒感が高まったこと。
- ・ 日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと。
- ・ 欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・ 「太陽ホールディングス」、「トヨタ自動車」、「ケーズホールディングス」などの銘柄保有が影響したこと。

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したことを受けて、国内長期金利の上昇による景気の先行き不透明感が広がったこと、欧米の金融機関の経営破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなる一方で、政府が新型コロナウイルスの水際対策で止めていた外国人観光客の受け入れを再開すると表明し経済活動の正常化が期待されたことや、米国のCPIが市場予想を下回り、FRBの利上げペースが減速するとの期待や、公表されたFOMCの議事

基準価額の推移



要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、衆議院議院運営委員会での次期日銀総裁候補への所信聴取を受けて、日銀の現在の金融緩和と政策が当面続くとの見方が強まったことなどが株価の支援材料となり、主要な株価指数は上昇しました。

ポートフォリオ

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、今後の配当成長が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、運用を行ないました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目したほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象は、電子材料を中心とした「化学」、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信業」、総合商社などの「卸売業」、「小売業」などのセクターでした。

個別銘柄では、「豊田通商」、「日東電工」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」などを新規に組み入れる一方、「トレンドマイクロ」、「小野薬品工業」、「東京応化工業」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、配当利回りと配当の成長に注目した投資方針を維持していきます。企業との対話を通じて、競争力の源泉、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別する方針です。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を厳選してポートフォリオを構築することで、企業統治改革が進む日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。

投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「化学」、「情報・通信業」、「卸売業」、「小売業」などに注目しています。企業業績の改善基調が続いていることに加えて、日本企業が株主還元を拡充する動きが強まっていることから、今後の増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まるとみられる企業を選別して投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年4月12日～2023年4月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 38	% 0.135	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(38)	(0.134)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
合 計	38	0.135	
期中の平均基準価額は、27,936円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月12日～2023年4月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,976 (39)	千円 4,654,586 (-)	千株 326	千円 922,390

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	オリックス不動産投資法人 投資証券	口 -	千円 -	口 146	千円 24,672

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2022年4月12日～2023年4月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,576,976千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,519,485千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月12日～2023年4月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年4月12日～2023年4月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年4月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.7%)			
熊谷組	15.3	44.9	121,948
大和ハウス工業	15.9	48.6	151,097
エクシオグループ	20.7	29.5	70,210
パルプ・紙 (2.1%)			
レンゴー	49.3	150.7	127,040
化学 (11.4%)			
信越化学工業	2.7	22.4	88,793
エア・ウォーター	28.2	76.6	125,624
三井化学	9.8	39.4	128,838
東京応化工業	3.9	—	—
アイカ工業	10.7	29.6	88,385
ADEKA	—	26.7	58,339
太陽ホールディングス	10.1	26.4	61,987
日東電工	—	16	134,080
医薬品 (2.5%)			
アステラス製薬	24.1	79.5	152,520
小野薬品工業	12.7	—	—
ゴム製品 (—%)			
TOYO TIRE	21.6	—	—
ガラス・土石製品 (5.3%)			
AGC	5.8	22.2	107,892
フジミインコーポレーテッド	3.8	13.7	96,311
ニチアス	17.1	43.8	113,310
金属製品 (2.2%)			
三和ホールディングス	36.7	95	132,050
機械 (7.5%)			
アマダ	39.2	108.2	129,082
サトーホールディングス	14.5	26.1	57,002
荏原製作所	—	17.5	102,550
アマノ	10.1	34.4	86,000
スター精密	16.7	45.2	78,422
電気機器 (3.7%)			
日立製作所	7.5	10.1	73,730

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京セラ	7.5	21.7	148,514
輸送用機器 (9.0%)			
デンソー	6.1	14.9	109,753
トヨタ自動車	25.1	78.2	142,910
本田技研工業	13.8	44.6	155,654
豊田合成	—	60.1	131,799
その他製品 (1.6%)			
大日本印刷	14.3	—	—
N I S S H A	—	22.9	40,784
リンテック	8.3	25.1	54,140
陸運業 (1.3%)			
センコーグループホールディングス	43.6	86	79,808
情報・通信業 (11.2%)			
NECネットエスアイ	24	81	129,276
アルテリア・ネットワークス	20.8	27.1	34,254
トレンドマイクロ	5.5	—	—
大塚商会	12	32.2	146,832
B I P R O G Y	15.1	26.1	83,520
日本電信電話	14.5	36.6	143,764
KDD I	11	33.7	135,170
卸売業 (10.8%)			
マクニカホールディングス	12.7	36.4	128,128
伊藤忠商事	12.9	35.8	147,639
豊田通商	—	26.5	144,955
兼松	19.5	—	—
三井物産	15.7	37.6	148,632
因幡電機産業	10.4	27.4	77,405
小売業 (10.0%)			
エービーシー・マート	9	15	105,300
D C Mホールディングス	26.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	3.7	—	—
日本瓦斯	21.6	66	124,476
丸井グループ	—	64.5	131,515
ケーズホールディングス	22.1	110.7	126,198

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンドラッグ	—	31.7	112,376
銀行業 (6.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	168.5	143,494
りそなホールディングス	101.1	175.6	115,263
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	28.3	152,169
保険業 (2.6%)			
東京海上ホールディングス	7.6	59.4	153,727

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (4.3%)			
全国保証	10.6	27.7	132,683
オリックス	18.3	57.8	125,657
不動産業 (2.0%)			
野村不動産ホールディングス	14.1	39.9	118,223
合 計	株 数 ・ 金 額	916	2,605
	銘柄数 < 比率 >	52	53 < 96.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

2023年4月10日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	
	口 数	口 数
オリックス不動産投資法人 投資証券		146
合 計	口 数	146
	銘柄 数	1

(注) 上記投資証券の「オリックス不動産投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

○投資信託財産の構成

(2023年4月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,009,243	% 95.4
コール・ローン等、その他	287,664	4.6
投資信託財産総額	6,296,907	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	6,296,907,856	
コール・ローン等	175,837,908	
株式(評価額)	6,009,243,290	
未収入金	12,195,492	
未収配当金	99,631,166	
(B) 負債	85,524,857	
未払金	85,524,846	
未払利息	11	
(C) 純資産総額(A-B)	6,211,382,999	
元本	2,113,634,172	
次期繰越損益金	4,097,748,827	
(D) 受益権総口数	2,113,634,172口	
1万口当たり基準価額(C/D)	29,387円	

(注) 当ファンドの期首元本額は805,358,958円、期中追加設定元本額は1,339,109,605円、期中一部解約元本額は30,834,391円です。

(注) 2023年4月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興ジャパン高配当株式ファンド 2,113,634,172円

(注) 1口当たり純資産額は2,9387円です。

○損益の状況 (2022年4月12日～2023年4月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	153,988,930	
受取配当金	154,012,943	
その他収益金	1,453	
支払利息	△ 25,466	
(B) 有価証券売買損益	270,997,707	
売買益	340,944,245	
売買損	△ 69,946,538	
(C) 当期損益金(A+B)	424,986,637	
(D) 前期繰越損益金	1,288,819,521	
(E) 追加信託差損益金	2,438,878,089	
(F) 解約差損益金	△ 54,935,420	
(G) 計(C+D+E+F)	4,097,748,827	
次期繰越損益金(G)	4,097,748,827	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年4月12日から2023年4月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。